

2018年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2018年度決算の概要	単	……………	1
II	2018年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

## I 2018年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の減少等により、**経常収益**は、前年度比△ 3.0%、31億 6百万円の減収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から前年度比△16.8%、38億85百万円の減益となりました。
- (3) **経常利益**は、国債等債券償還損が減少したものの与信関係費用の増加等により、前年度比△ 5.4%、12億70百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は、連結子会社3社の清算に伴い子会社清算益を特別利益に計上したこと等から、前年度比 7.2%、12億14百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
		前年度比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>98,475</b>	<b>△ 3,106</b>	<b>△ 3.0%</b>	<b>101,581</b>
業務粗利益	69,205	1,526	2.2%	67,679
[コア業務粗利益]	[72,001]	[△ 3,865]	[△ 5.0%]	[75,866]
資金利益	65,929	△ 3,672	△ 5.2%	69,601
役員取引等利益	9,571	298	3.2%	9,273
その他業務利益	△ 6,295	4,899		△ 11,194
うち国債等債券損益	△ 2,795	5,391		△ 8,186
うち外国為替売買損益	△ 1,865	1,805		△ 3,670
経費	52,765	19	0.0%	52,746
うち人件費	27,582	442		27,140
うち物件費	21,963	△ 363		22,326
一般貸倒引当金繰入前業務純益	16,440	1,507	10.0%	14,933
[コア業務純益]	[19,235]	[△ 3,885]	[△ 16.8%]	[23,120]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 248	△ 248		-
業務純益	16,688	1,755	11.7%	14,933
臨時損益	5,421	△ 3,031		8,452
うち不良債権処理額(△)②	2,513	1,972		541
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 2,727		2,727
うち偶発損失引当金戻入益④	-	△ 48		48
うち償却債権取立益⑤	-	△ 16		16
うち株式等関係損益	5,808	3,147		2,661
うち金銭の信託運用損益	3,110	△ 934		4,044
<b>経常利益</b>	<b>22,082</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>△ 5.4%</b>	<b>23,352</b>
特別損益	616	1,325		△ 709
うち子会社清算益	1,378	1,378		-
うち減損損失(△)	761	52		709
法人税、住民税等(調整額含)	4,730	△ 1,158		5,888
<b>当期純利益</b>	<b>17,968</b>	<b>1,214</b>	<b>7.2%</b>	<b>16,754</b>
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	2,264	4,515		△ 2,251

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
		前年度比	増減率	
経常収益	109,483	△ 3,697	△ 3.2%	113,180
経常利益	23,351	△ 2,398	△ 9.3%	25,749
親会社株主に帰属する当期純利益	17,670	△ 644	△ 3.5%	18,314

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 248	△ 248	-
不良債権処理額（△） ②	2,513	1,972	541
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	1,814	1,814	-
債権売却損等	412	102	310
偶発損失引当金繰入額	85	85	-
責任共有制度負担金	199	△ 31	230
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 2,727	2,727
偶発損失引当金戻入益 ④	-	△ 48	48
償却債権取立益 ⑤	-	△ 16	16
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	2,264	4,515	△ 2,251

注. 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
売却益	62	△ 134	196
償還益	-	-	-
売却損	796	68	728
償還損	2,061	△ 5,494	7,555
償却 ①	-	△ 99	99
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
売却益	5,989	3,156	2,833
売却損	135	△ 17	152
償却 ②	44	24	20
金銭の信託運用損益	3,110	△ 934	4,044
有価証券減損処理額 ①+②	44	△ 76	120

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 2.1%、979億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 2.2%、763億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
貸出金	47,250	979	46,271
うち中小企業等向け貸出	29,596	1,116	28,480
中小企業向け	18,254	739	17,515
個人向け	11,342	377	10,965
うち住宅ローン	10,857	368	10,489
うち地公体等向け貸出	6,502	△ 137	6,639
中小企業等貸出比率	62.6	1.1	61.5

（うち宮城県内）

貸出金	34,252	763	33,489
うち中小企業等向け貸出	24,823	876	23,947
中小企業向け	13,893	527	13,366
個人向け	10,930	349	10,581
うち住宅ローン	10,467	349	10,118
うち地公体等向け貸出	5,541	△ 126	5,667
中小企業等貸出比率	72.4	0.9	71.5
宮城県内貸出金シェア	42.6	△ 0.4	43.0

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 5.1%、1,611億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
有価証券	29,649	△ 1,611	31,260
株	1,378	△ 217	1,595
債	21,695	△ 1,611	23,306
国債	7,098	△ 2,787	9,885
地方債	5,148	1,329	3,819
社の債	9,449	△ 153	9,602
その他の	6,576	217	6,359

（有価証券評価差額）

有価証券	1,444	△ 184	1,628
株	723	△ 175	898
債	229	△ 24	253
その他の	492	15	477

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比△ 0.9%、725億円の減少となりました。

（単位：億円、%）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,918	△ 725	79,643
うち個人預金	49,820	818	49,002
うち法人預金	18,038	△ 21	18,059
うち公金預金	10,142	△ 1,485	11,627

（うち宮城県内）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	73,612	△ 736	74,348
うち個人預金	47,511	860	46,651
うち法人預金	15,819	△ 207	16,026
うち公金預金	9,622	△ 1,431	11,053
宮城県内預金シェア	54.9	△ 0.6	55.5

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 2.0%、119億円減少の5,611億円となりました。

（単位：億円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預り資産残高	5,611	△ 119	5,730
投資信託	908	△ 63	971
保険	3,244	146	3,098
公共債	1,076	△ 262	1,338
外貨預金	134	△ 47	181
仕組債等（仲介）	249	107	142

（うち宮城県内）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預り資産残高	5,294	△ 122	5,416
投資信託	843	△ 64	907
保険	3,092	136	2,956
公共債	1,011	△ 253	1,264
外貨預金	122	△ 41	163
仕組債等（仲介）	226	100	126

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2018年度		2017年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	6,193	131	6,062

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

有価証券利息配当金の減少等によりコア業務粗利益が減少したことからコアOHRは前年度比3.76ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		73.28	3.76	69.52
(参考)	経費	52,765	19	52,746
	コア業務粗利益	72,001	△ 3,865	75,866
OHR(業務粗利益経費率)		76.24	△ 1.69	77.93

#### (2) 自己資本比率

貸出金の増加等によりリスクアセットが1,349億円増加したものの、内部留保の積み上げにより自己資本額が145億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2018年3月末比0.02ポイント上昇し10.20%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2019年3月末		2018年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.20	0.02	10.18
自己資本額 a		3,981	145	3,836
(コア資本に係る基礎項目の額)		( 3,983 )	( 146 )	( 3,837 )
(コア資本に係る調整項目の額)		( 2 )	( 1 )	( 1 )
リスクアセット b		39,026	1,349	37,677

(注) 2019年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2018年3月末比35億円減少の960億円となりました。  
この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は2018年3月末比0.12ポイント低下し、2.00%となりました。

（単位：億円）

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	△ 12	19	165		134	
危険債権	539	32	△ 41	507		580	
要管理債権	268	△ 14	△ 13	282		281	
小計（A）	960	6	△ 35	954		995	
正常債権	46,807	473	1,050	46,334		45,757	
要注意先のうち要管理債権以外	3,240	304	395	2,936		2,845	
上記以外	43,567	169	655	43,398		42,912	
合計（B）	47,767	479	1,015	47,288		46,752	
不良債権比率（A）／（B）	2.00%	△ 0.01%	△ 0.12%	2.01%		2.12%	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.82%となります。

（単位：億円）

	2019年3月末			2018年9月末		2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	1	9	61		53	
危険債権	539	32	△ 41	507		580	
要管理債権	268	△ 14	△ 13	282		281	
小計（A）	869	19	△ 45	850		914	
正常債権	46,807	473	1,050	46,334		45,757	
合計（B）	47,676	492	1,005	47,184		46,671	
部分直接償却額	91	△ 13	10	104		81	
不良債権比率（A）／（B）	1.82%	0.02%	△ 0.13%	1.80%		1.95%	

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2018年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	153	539	268	960	△	35
保全額合計（C+D） B	153	484	145	782	△	21
担保保証等による保全額 C	62	295	102	459	△	14
貸倒引当金による引当額 D	91	189	43	323	△	7
保全率（B/A）	100.0%	89.8%	54.2%	81.5%		0.8%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	91	244	166	501	△	21
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	77.5%	26.0%	64.6%		1.4%



## 5. 2019年度業績予想

### （1）単体ベース

#### A. 中間期

経費の増加や与信関係費用の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

#### B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は減少を見込んでおりますが、株式等関係損益の増加等により、経常利益は前期を上回る水準を見込んでおります。当期純利益は前期計上した子会社清算益の減少等により前期を下回る水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2019年度中間期		2019年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	103	△ 6	176	△ 16
経常利益	135	△ 24	240	20
当期(中間)純利益	95	△ 43	170	△ 9

### （2）連結ベース

中間期、通期の経常利益は単体ベースとほぼ同様であります。単体決算で前期計上した子会社清算益は連結決算では計上されないこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みの水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2019年度中間期		2019年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	135	△ 26	250	16
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	95	△ 38	175	△ 1

## 6. 配当の状況

2018年度の期末配当金につきましては、2018年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株当たり2円50銭の増配とし、1株当たり25円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました2018年度の年間配当金は、1株当たり47円50銭となります。

また、2019年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり50円(うち中間配当金25円)を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2017年度	(株式併合前) 4円50銭	(株式併合後) 22円50銭	(株式併合換算後) 45円00銭
2018年度	22円50銭	25円00銭	47円50銭
2019年度(予想)	25円00銭	25円00銭	50円00銭

(注) 1. 2017年度および2018年度中間の配当は実施済であります。

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の年間配当金については、当該株式併合を反映し、記載しております。

Ⅱ 2018年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業 務 粗 利 益	69,205	1,526	67,679
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 72,001 ]	[ △ 3,865 ]	[ 75,866 ]
国内業務粗利益	68,511	1,620	66,891
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 70,513 ]	[ △ 4,065 ]	[ 74,578 ]
資 金 利 益	60,861	△ 4,463	65,324
役 務 取 引 等 利 益	9,507	280	9,227
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,858	5,802	△ 7,660
(うち国債等債券損益)	( △ 2,001 )	( 5,685 )	( △ 7,686 )
国際業務粗利益	694	△ 94	788
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 1,488 ]	[ 200 ]	[ 1,288 ]
資 金 利 益	5,068	792	4,276
役 務 取 引 等 利 益	63	17	46
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,437	△ 903	△ 3,534
(うち国債等債券損益)	( △ 793 )	( △ 294 )	( △ 499 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	52,765	19	52,746
人 件 費	27,582	442	27,140
物 件 費	21,963	△ 363	22,326
税 金	3,219	△ 60	3,279
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,440	1,507	14,933
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 19,235 ]</b>	<b>[ △ 3,885 ]</b>	<b>[ 23,120 ]</b>
一般貸倒引当金繰入額①	△ 248	△ 248	-
<b>業 務 純 益</b>	<b>16,688</b>	<b>1,755</b>	<b>14,933</b>
うち国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
臨 時 損 益	5,421	△ 3,031	8,452
不良債権処理額 ( △ ) ②	2,513	1,972	541
貸 出 金 償 却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	1,814	1,814	-
債 権 売 却 損 等	697	156	541
貸倒引当金戻入益③	-	△ 2,727	2,727
偶発損失引当金戻入益④	-	△ 48	48
償却債権取立益⑤	-	△ 16	16
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
退職給付費用数理差異償却 ( △ )	1,535	△ 382	1,917
そ の 他 臨 時 損 益	3,661	△ 1,796	5,457
<b>経 常 利 益</b>	<b>22,082</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>23,352</b>
特 別 損 益	616	1,325	△ 709
うち子会社清算益	1,378	1,378	-
うち減損損失 ( △ )	761	52	709
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>22,699</b>	<b>57</b>	<b>22,642</b>
法人税、住民税及び事業税	4,984	1,214	3,770
法人税等調整額	△ 253	△ 2,370	2,117
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>17,968</b>	<b>1,214</b>	<b>16,754</b>

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	2,264	4,515	△ 2,251
------------------	-------	-------	---------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連 結 粗 利 益	73,458	720	72,738
資 金 利 益	65,217	△ 4,427	69,644
役 務 取 引 等 利 益	11,345	382	10,963
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,104	4,765	△ 7,869
営 業 経 費	58,735	990	57,745
与 信 関 係 費 用	2,270	4,699	△ 2,429
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 635	△ 635	-
貸 出 金 償 却	29	10	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,156	2,156	-
債 権 売 却 損 等	719	174	545
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 2,945	2,945
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	△ 48	48
株 式 等 関 係 損 益	5,808	3,147	2,661
そ の 他	5,090	△ 576	5,666
<b>経 常 利 益</b>	<b>23,351</b>	<b>△ 2,398</b>	<b>25,749</b>
特 別 損 益	△ 761	△ 52	△ 709
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>22,590</b>	<b>△ 2,449</b>	<b>25,039</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,809	1,529	4,280
法 人 税 等 調 整 額	△ 889	△ 3,333	2,444
当 期 純 利 益	17,670	△ 644	18,314
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b>	<b>17,670</b>	<b>△ 644</b>	<b>18,314</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
<b>連 結 業 務 純 益</b>	<b>17,958</b>	<b>628</b>	<b>17,330</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連 結 子 会 社 数	5	△ 2	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七ビジネスサービス株式会社、七十七事務代行株式会社および七十七コンピューターサービス株式会社は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。七十七リサーチ&コンサルティング株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,440	1,507	14,933
職員一人当たり(千円)	5,819	490	5,329
(2) 業務純益	16,688	1,755 (△ 837)	14,933 (17,525)
職員一人当たり(千円)	5,907	578 (△ 347)	5,329 (6,254)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上してはいたしましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2018年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.86	△ 0.04	0.90
貸出金利回	0.90	△ 0.02	0.92
有価証券利回	0.92	△ 0.08	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	0.72	0.01	0.71
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.05	0.19

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.78	△ 0.06	0.84
貸出金利回	0.87	△ 0.03	0.90
有価証券利回	0.80	△ 0.14	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	0.00	0.69
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	△ 0.06	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
国債等債券損益	△ 2,795	5,391	△ 8,186
売却益	62	△ 134	196
償還益	-	-	-
売却損	796	68	728
償還損	2,061	△ 5,494	7,555
償却	-	△ 99	99
株式等関係損益	5,808	3,147	2,661
売却益	5,989	3,156	2,833
売却損	135	△ 17	152
償却	44	24	20

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.38%	△ 0.05%	10.43%
(2) コア資本に係る基礎項目	408,717	12,481	396,236
(3) コア資本に係る調整項目	223	24	199
(4) 自己資本(2)-(3)	408,494	12,458	396,036
(5) リスクアセット	3,934,181	137,922	3,796,259

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.20%	0.02%	10.18%
(2) コア資本に係る基礎項目	398,270	14,522	383,748
(3) コア資本に係る調整項目	187	32	155
(4) 自己資本(2)-(3)	398,082	14,489	383,593
(5) リスクアセット	3,902,624	134,945	3,767,679

6. ROE【単体】

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.41	0.25	3.16
業務純益ベース	3.46	(△ 0.24)	( 3.70 )
当期純利益ベース	3.72	0.18	3.54

(注) 2017年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2018年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に( )書きで記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,765	1,821	2,944
	延滞債権額	63,884	△ 2,726	66,610
	3カ月以上延滞債権額	1,842	△ 58	1,900
	貸出条件緩和債権額	24,907	△ 1,314	26,221
	合計	95,399	△ 2,277	97,676
貸出金残高（末残）		4,724,954	97,836	4,627,118
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	0.06
	延滞債権額	1.35	△ 0.08	1.43
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.52	△ 0.04	0.56
	合計	2.01	△ 0.10	2.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
(部分直接償却額)		( 9,086 )	( 1,085 )	( 8,001 )
リスク管理債権額合計		86,312	△ 3,362	89,674
貸出金残高（末残）		4,715,867	96,751	4,619,116
貸出金残高比		1.83	△ 0.11	1.94

#### 【連結】

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,974	1,900	3,074
	延滞債権額	64,970	△ 2,695	67,665
	3カ月以上延滞債権額	1,842	△ 58	1,900
	貸出条件緩和債権額	24,917	△ 1,318	26,235
	合計	96,704	△ 2,172	98,876
貸出金残高（末残）		4,718,942	97,880	4,621,062
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	0.06
	延滞債権額	1.37	△ 0.09	1.46
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.52	△ 0.04	0.56
	合計	2.04	△ 0.09	2.13

## 2. 貸倒引当金の状況

## (1) 償却・引当基準

## A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

## B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	55,511	△ 1,356	56,867
一般貸倒引当金	27,502	△ 249	27,751
個別貸倒引当金	28,008	△ 1,108	29,116
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	60,868	△ 1,669	62,537
一般貸倒引当金	30,384	△ 669	31,053
個別貸倒引当金	30,484	△ 1,000	31,484
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,286	1,872	13,414
保全額	15,286	1,872	13,414
担保保証等	6,166	826	5,340
貸倒引当金	9,119	1,045	8,074
危険債権	53,931	△ 4,050	57,981
保全額	48,435	△ 3,971	52,406
担保保証等	29,553	△ 1,817	31,370
貸倒引当金	18,882	△ 2,154	21,036
要管理債権	26,749	△ 1,372	28,121
保全額	14,504	△ 4	14,508
担保保証等	10,198	△ 407	10,605
貸倒引当金	4,306	404	3,902
合計	95,966	△ 3,551	99,517
保全額	78,226	△ 2,103	80,329
担保保証等	45,918	△ 1,398	47,316
貸倒引当金	32,308	△ 704	33,012
対象債権合計	4,776,696	101,512	4,675,184

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	40.3	0.5	39.8
貸倒引当金	59.7	△ 0.5	60.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	89.8	△ 0.6	90.4
担保保証等	54.8	0.7	54.1
貸倒引当金	35.0	△ 1.3	36.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	77.5	△ 1.6	79.1
要管理債権	54.2	2.6	51.6
担保保証等	38.1	0.4	37.7
貸倒引当金	16.1	2.2	13.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	26.0	3.7	22.3
合計	81.5	0.8	80.7



（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 48 <15>	36 <3>	12	— (—)	— (33)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 153 <62>	153	100%	破綻先債権 48 <15>
実質破綻先 105 <47>	76 <18>	29	— (—)	— (58)				危険債権 539
破綻懸念先 539	325	159	55 (189)		要管理債権 268	145	54.2%	
要 注 意 先	要管理先 418	40	378					小 計(※1) 960 <869>
	要管理先 以外の 要注意先 3,090	626	2,464		正常債権 46,807	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.00%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.01%	
正常先 43,472	43,472							合 計 47,677 <47,676>
合 計 47,672 <47,581>	44,575 <44,484>	3,042	55 (189)	— (91)				

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,724,954	97,836	4,627,118
製造業	420,023	△ 13,492	433,515
農業、林業	6,555	348	6,207
漁業	5,010	△ 622	5,632
鉱業、採石業、砂利採取業	3,794	△ 493	4,287
建設業	153,656	△ 5,628	159,284
電気・ガス・熱供給・水道業	192,749	31,279	161,470
情報通信業	29,252	7,487	21,765
運輸業、郵便業	127,743	1,892	125,851
卸売業、小売業	384,422	△ 4,719	389,141
金融業、保険業	305,962	△ 5,174	311,136
不動産業、物品賃貸業	979,528	54,855	924,673
その他サービス業	341,263	8,422	332,841
地方公共団体	640,782	△ 13,981	654,763
その他	1,134,211	37,664	1,096,547

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	95,399	△ 2,277	97,676
製造業	17,520	△ 5,838	23,358
農業、林業	378	58	320
漁業	566	△ 7	573
鉱業、採石業、砂利採取業	45	0	45
建設業	6,400	1,269	5,131
電気・ガス・熱供給・水道業	284	△ 446	730
情報通信業	1,322	2	1,320
運輸業、郵便業	1,364	48	1,316
卸売業、小売業	21,194	584	20,610
金融業、保険業	408	407	1
不動産業、物品賃貸業	10,601	1,637	8,964
その他サービス業	25,184	116	25,068
地方公共団体	-	-	-
その他	10,128	△ 107	10,235

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン	1,140,428	39,054	1,101,374
うち住宅ローン残高	1,085,673	36,752	1,048,921
うちその他ローン残高	54,755	2,302	52,453

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.63	1.08	61.55

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
タイ	2,519	95	2,424
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	2,087	△ 2,495	4,582
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	2,511	2,154	357
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	-	△ 3,399	3,399
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	5,109	2,109	3,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,109	△ 1,015	3,124
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	887	△ 113	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	15,225	△ 2,664	17,889
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
ロシア	-	△ 335	335
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,766,798	5,806	7,760,992
預金＋譲渡性預金（末残）	7,891,848	△ 72,454	7,964,302
うち 個人	4,982,036	81,817	4,900,219
うち 法人その他	2,909,812	△ 154,270	3,064,082

(うち宮城県内分) (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,227,824	△ 14,834	7,242,658
預金＋譲渡性預金（末残）	7,361,205	△ 73,604	7,434,809
うち 個人	4,751,045	85,962	4,665,083
うち 法人その他	2,610,159	△ 159,567	2,769,726

②貸出金残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
貸出金（平残）	4,662,268	168,300	4,493,968
貸出金（末残）	4,724,954	97,836	4,627,118
うち 中小企業等向け	2,959,555	111,549	2,848,006
中小企業向け	1,825,344	73,885	1,751,459
個人向け	1,134,211	37,664	1,096,547

(うち宮城県内分) (百万円)

	2018年度		2017年度
	2017年度比		
貸出金（平残）	3,374,406	161,690	3,212,716
貸出金（末残）	3,425,191	76,296	3,348,895
うち 中小企業等向け	2,482,314	87,658	2,394,656
中小企業向け	1,389,283	52,752	1,336,531
個人向け	1,093,031	34,906	1,058,125

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分) (百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
預り資産残高	561,071	△ 11,916	572,987
投資信託	90,754	△ 6,338	97,092
保険	324,360	14,555	309,805
公共債	107,643	△ 26,159	133,802
外貨預金	13,433	△ 4,651	18,084
仕組債等（仲介）	24,879	10,677	14,202

(うち宮城県内分) (百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
預り資産残高	529,384	△ 12,234	541,618

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

## IV その他

## 1. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

## (2) 評価損益

## 【連結】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	△ 12	3	-	15	15	-
その他有価証券	145,216	△ 18,201	154,066	8,850	163,417	174,462	11,045
株式	73,124	△ 17,352	73,735	611	90,476	90,762	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377
合計	145,219	△ 18,213	154,070	8,850	163,432	174,478	11,045
株式	73,124	△ 17,352	73,735	611	90,476	90,762	285
債券	22,886	△ 2,392	22,941	54	25,278	25,660	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

## 【単体】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	144,386	△ 18,378	153,236	8,850	162,764	173,810	11,045
株式	72,295	△ 17,529	72,906	611	89,824	90,110	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377
合計	144,386	△ 18,378	153,236	8,850	162,764	173,810	11,045
株式	72,295	△ 17,529	72,906	611	89,824	90,110	285
債券	22,883	△ 2,379	22,937	54	25,262	25,644	381
その他	49,208	1,531	57,393	8,184	47,677	58,055	10,377

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
退職給付費用	2,366	△ 401	2,767
勤務費用	1,670	9	1,661
利息費用	447	△ 4	451
期待運用収益	△ 1,287	△ 24	△ 1,263
数理計算上の差異の費用処理額	1,535	△ 382	1,917
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2018年度	2017年度比	
		2017年度	2017年度
退職給付費用	2,480	△ 354	2,834
勤務費用	1,784	55	1,729
利息費用	447	△ 4	451
期待運用収益	△ 1,287	△ 24	△ 1,263
数理計算上の差異の費用処理額	1,535	△ 382	1,917
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-